



# 平成 16 年 5 月期 決 算 短 信 ( 連 結 )

平成 16 年 7 月 12 日

上場会社名 ミタチ産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3321

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.mitachi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 至 朗

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊 藤 洋 TEL 052-332-2596

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 5 月期の連結業績 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 5 月期	21,513	9.7	860	3.8	826	6.5
平成 15 年 5 月期	23,824	31.9	828	22.2	883	14.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成 16 年 5 月期	489	12.0	74	92			15.4	8.8	3.8			
平成 15 年 5 月期	437	8.6	3,342	15			18.2	11.0	3.7			

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 5 月期 百万円 平成 15 年 5 月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 5 月期 6,284,426 株 平成 15 年 5 月期 123,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 5 月期	10,216	3,765	36.9	509	73
平成 15 年 5 月期	8,571	2,594	30.3	20,877	43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 5 月期 7,350,000 株 平成 15 年 5 月期 123,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 5 月期	128	405	921	968
平成 15 年 5 月期	532	216	82	512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成 17 年 5 月期の連結業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,001	355	387	221
通 期	25,413	855	929	547

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 44 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、連結添付資料 8、9 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社および連結子会社2社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司）、および非連結子会社1社（台湾美達旗股份有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当企業グループの主要取扱商品および用途例・特徴は次のとおりであります。

商品分類	主な商品	用途例・特徴
半導体	汎用半導体 （トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI （ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子 （IGBT*6、パワーMOS*7等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器 コンデンサ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広く、さまざまな機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器に使用されております。
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般	M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、国内外の加工委託先を活用した組付加工を行っております。主たる生産品目はシャープ(株)向けオプトデバイスおよび電子機器であります。
その他 （産業機器、コンポーネント、他）	チップマウンター （表面実装機）、部品挿入機	電子部品・電子デバイス使用機器の組付装置
	リフロー（半田付装置）	電子部品・電子デバイスの半田付装置
	印刷機	表面実装部品搭載用クリーム半田の印刷装置
	半田、溶剤	上記機器製品にて使用する副資材、補助材料
	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入を開始いたしました。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。

（注）1. LEDとは、“Light-Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。

2. オプトデバイスとは、光技術を応用した半導体のことであります。

3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。

4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。

5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。

6. IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。

7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor: 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。

8. 液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。

9. GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。

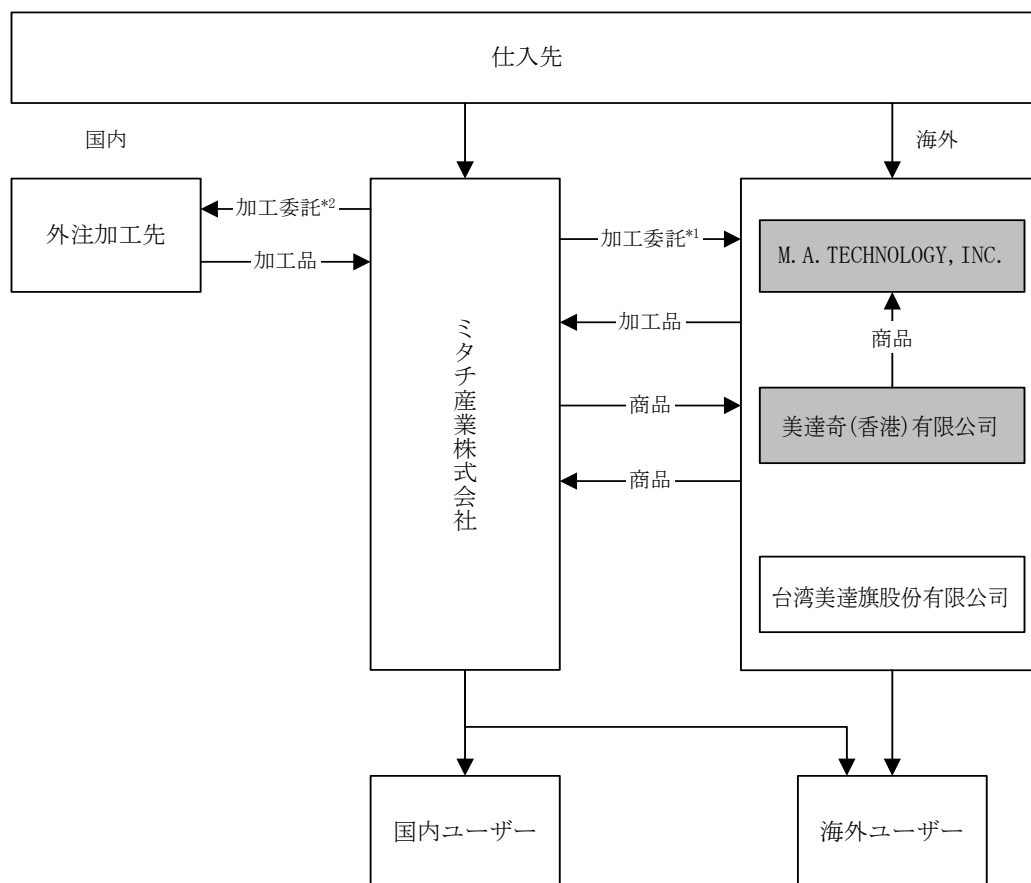
10. ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。

11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン	連結	オプトデバイスの組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾	非連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. オプトデバイス（フォトカブラ、LED等の半導体）および電子ユニット等の組付加工を委託しております。  
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。  
 3. 灰色で網掛けしておりますM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇(香港)有限公司は当社の連結子会社であります。  
 4. 美達奇（香港）有限公司は、中国を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしております。  
 5. 台湾美達旗股份有限公司は、平成15年8月に新規設立され、台湾を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしております、当社の非連結子会社であります。

#### (1) 販売活動の特徴

当企業グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っておりますデバイス営業部および国内拠点（三河支店、大阪支店、東京支店、西東京営業所）と、組付加工事業を主に行っております海外・ソリューション部、および電子機器組付装置を主に仕入販売しておりますデバイス営業部システム営業課に分かれております。

#### ①顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当企業グループでは得意先を中心にした営業体制

をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

#### ②顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社では400社程の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーしており、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

#### ③様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応は海外・ソリューション部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

### (2) 海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当企業グループはこうした動きに対応するとともに、海外メーカーへの販売の推進をはかり、かつ海外における商品の供給・調達体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めるために、現地営業拠点の構築と、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社は創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社は、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに、注力するとともに今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当社グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社にすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。そのため、当社は平成15年9月1日に1単元の株式数を100株にいたしました。

#### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策と実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

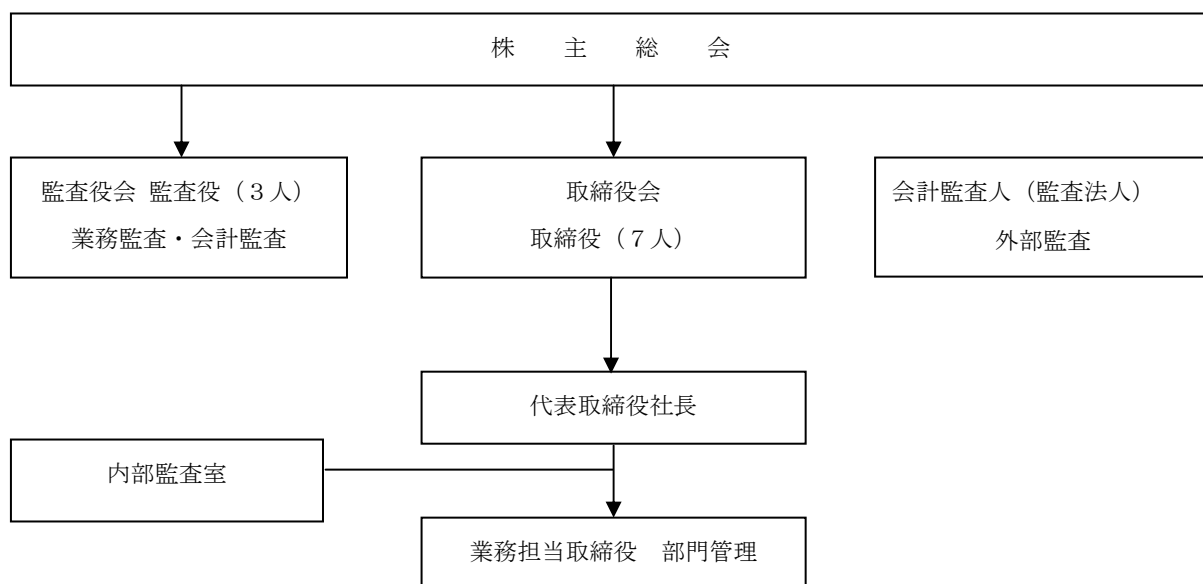
取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役は社外監査役2名を含めた3名体制としております。監査役は常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は定期的に開催しており、監査に関する重要事項について協議または決議を行っております。また、当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

内部監査につきましては社長直属の内部監査室を設け、監査計画に基づき1年で全部署を一巡し、業務の適正な運営を確保しています。

法令遵守につきましては必要に応じ顧問弁護士、監査法人にアドバイスを仰ぐなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

IR活動につきましては、経営情報の迅速な開示を目的に、当社財務情報や適時開示情報などを掲載する他、経営トップが出席する決算説明会の継続的な開催およびアナリストや機関投資家との面談の継続的な実施など、株主、投資家などへの幅広い情報開示にも努めてまいります。



(注) 当社は資本金5億円以上ではありますが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条第1項により、大会社には該当いたしません。なお、上記は大会社の基準に従って記載しております。

#### (5) 目標とすべき経営指標

当社では、グループ全体で連結売上高500億円を目標として掲げ、早期実現を目指しておりますが、その他目標とする経営指標としては、連結ベースで経常利益率4.0%を目標としております。

#### (6) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、平成14年後半から回復基調に入り、平成15年以降は堅調に推移しております。当企業グループの主要得意先である自動車業界においてはITS、ハイブリッドカー等、電気・電子化は着実に進展しており、今後も大きく拡大すると言われております。また、デジタル家電、通信・携帯電話関連機器市場等は中・長期的に今後も成長が期待されております。

このような状況のもと、当企業グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義をさらに強化し、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ①電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。  
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。
- ②得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。
- ③取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えることにより、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。また、パワーエレクトロニクス商品、カメラ、センサーなど急成長が見込まれるカーエレクトロニクス分野向け商材の開拓に努めてまいります。
- ④アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。  
また、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の生産設備を強化し、新規製品の受託加工を拡大してまいります。
- ⑤新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ⑥業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより回復基調で推移いたしました。また、雇用情勢も徐々に改善しており、国内消費においても回復の兆しが見られます。

このような経済状況のなかで、当社の主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したことにより、堅調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連業界につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は引き続き堅調に推移しておりますが、本年7月に施行される「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下「風営法施行規則等」と記す）の改正にともなう得意先の生産計画変更による、生産台数の減少、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことにより、当社の売上高は減少いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計期間の連結売上高は21,513百万円、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では826百万円、当期純利益では489百万円となりました。

なお、当社は、平成16年4月21日に東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に新規上場いたしました。これを機に上場企業としての社会的使命と責任を自覚し、社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

##### ②品目別売上概況

###### ・半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は7,800百万円（前期比8.7%増）となりました。

###### ・液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売は大きく増加いたしました。遊技機向け液晶ディスプレイは風営法施行規則等の影響および液晶の再利用が進んだことによる受注の減少が大きく響き、売上高は4,305百万円（前期比42.3%減）となりました。

###### ・電子部品

電子部品は自動車向け販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は3,202百万円（前期比11.4%増）となりました。

###### ・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）は堅調に推移しておりますが、国内にて組付加工をしております制御基板組付加工の受注単価減少により、売上高は4,681百万円（前期比3.6%減）となりました。

###### ・その他

電子機器組付装置関連は、昨年好調であった自動車部品メーカーからの受注の一巡化など厳しい状況でありましたが、新規案件の開拓に努めたことにより、売上高は1,524百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億39百万円（前年度比1.8%減）となりましたが、上場による資本の充実により、当連結会計年度末には9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加しました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益を8億39百万円計上し、仕入債務が4億39百万円増加した一方、たな卸資産が7億70百万円増加および差入保証金が2億73百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ4億4百万円減少し、1億28百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の増加により3億3百万円の支出、無形固定資産の増加により83百万円の支出等により前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し、4億5百万円となりました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、株式の発行により7億68百万円の収入があったほか、長期借入金2億31百万円純減したものの短期借入金は4億円純増したこと等により前連結会計年度に比べ8億39百万円増加し、9億21百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
自己資本比率	29.7%	30.3%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	83.5%
債務償還年数	2.6年	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	37.3倍	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成14年5月期および平成15年5月期については、株式時価総額が算定できないため表示しておりません。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成15年5月期および平成16年5月期の債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、自動車業界向けの半導体、電子部品、液晶が堅調に推移し、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターが増加、アミューズメント業界向けにおいては風営法施行規則等の改正により、バリエーションの豊富なパチンコ機が本年7月以降に市場に投入されることにより、生産台数の回復が見込まれると考えております。

また、本年4月に連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の生産スペースを63%増床しており、生産数量の増加が見込まれます。これらのことから、売上高25,413百万円（前期比18.1%増）、経常利益929百万円（前期比12.5%増）、当期純利益547百万円（前期比11.7%増）を予想しています。

また、配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。

次期の通期業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績見通し)

売上高	25,413百万円	(前期比 18.1%増)
経常利益	929百万円	(前期比 12.5%増)
当期純利益	547百万円	(前期比 11.7%増)

(単独業績見通し)

売上高	24,510百万円	(前期比 17.3%増)
経常利益	816百万円	(前期比 2.2%減)
当期純利益	443百万円	(前期比 4.9%減)

なお、上記に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主要な要因は次のとおりであります。

①業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社は半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、当社の業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社の主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社の主要な販売先は、大一商会グループ（平成16年5月期売上高依存度19.9%）、アイシン精機グループ（同21.9%）、シャープ㈱（同14.0%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社の経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、パチンコ遊戯機メーカーである㈱大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に大きく左右される傾向にあります。

当社はアミューズメント業界における販売先の深耕・新規販売先の開拓に注力しリスク分散を図る方針であります。今後も、当社の経営成績および財政状態は、販売先の扱う遊技機の販売動向の影響を受ける可能性があります。

（単位：千円）

期 別 得 意 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕		〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
㈱大一商会グループ	8,889,469	37.3%	4,289,762	19.9%
㈱大一商会	3,549	0.0%	17,490	0.1%
㈱大万	1,139,927	4.8%	7,854	0.0%
㈾美幸	7,745,993	32.5%	4,264,418	19.8%
アイシン精機㈱グループ	3,600,450	15.1%	4,701,757	21.9%
アイシン精機㈱	1,124,892	4.7%	1,707,036	7.9%
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	2,303,851	9.7%	2,873,823	13.4%
㈱エイ・ダブリュ・エンジニアリング	170,826	0.7%	120,431	0.6%
その他3社	879	0.0%	465	0.0%
シャープ㈱	2,472,051	10.4%	3,009,763	14.0%
小計	14,961,971	62.8%	12,001,283	55.8%
当社グループ連結売上高	23,824,069	100.0%	21,513,822	100.0%

②特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成16年5月期の仕入高のうち27.5%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、平成15年4月に㈱東芝と松下電器産業㈱両社の液晶および有機ELディスプレイ事業が統合され、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱が発足したため、従来、㈱デバイスリンクから仕入れておりました㈱東芝製液晶を平成15年4月からは東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱から仕入れております。このため、当社グループの平成16年5月期の仕入高のうち25.1%は東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱からの仕入であります。このため東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製オプトデバイス等の半導体および電子部品の委託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		前期比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2		548,648		1,004,825	456,176	
2. 受取手形及び売掛金※4		5,100,300		5,019,119	△81,180	
3. たな卸資産		1,175,175		1,930,679	755,504	
4. 繰延税金資産		60,210		54,412	△5,797	
5. その他		157,883		139,932	△17,950	
貸倒引当金		△11,510		△904	10,606	
流動資産合計		7,030,706	82.0	8,148,065	79.8	1,117,358
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※2	590,362		640,608			
減価償却累計額	239,014	351,347	260,338	380,270	28,922	
(2) 機械装置及び運搬具	168,474		160,742			
減価償却累計額	87,357	81,116	95,497	65,244	△15,871	
(3) 土地 ※2		405,455		441,410	35,955	
(4) 建設仮勘定		—		113,974	113,974	
(5) その他	148,143		176,213			
減価償却累計額	93,769	54,374	119,242	56,971	2,597	
有形固定資産合計		892,293	10.4	1,057,872	10.3	165,578
2. 無形固定資産		41,920	0.5	118,875	1.2	76,954
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1		123,870		149,620	25,750	
(2) 差入保証金		439,727		711,064	271,336	
(3) 繰延税金資産		223		303	△79	
(4) その他		53,193		42,344	△10,848	
貸倒引当金		△10,729		△11,338	△608	
投資その他の資産合計		606,285	7.1	891,994	8.7	285,709
固定資産合計		1,540,499	18.0	2,068,438	20.2	527,938
資産合計		8,571,206	100.0	10,216,807	100.0	1,645,601

区分	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		前期比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金※2	2,846,192		3,230,350		384,157
2. 短期借入金 ※5	1,112,100		1,493,950		381,850
3. 1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	381,688		594,734		213,046
4. 未払法人税等	233,061		132,357		△100,703
5. 賞与引当金	80,200		88,185		7,985
6. その他	146,005		163,187		17,182
流動負債合計	4,799,247	56.0	5,702,764	55.8	903,517
II 固定負債					
1. 社債	500,000		500,000		—
2. 長期借入金 ※2	643,434		198,700		△444,734
3. 繰延税金負債	1,477		7,364		5,886
4. その他	30,000		38,692		8,692
固定負債合計	1,174,911	13.7	744,757	7.3	△430,154
負債合計	5,974,158	69.7	6,447,521	63.1	473,362
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,922	0.0	3,697	0.0	774
(資本の部)					
I 資本金	200,000	2.3	521,600	5.1	321,600
II 資本剰余金	150,000	1.8	572,400	5.6	422,400
III 利益剰余金	2,214,836	25.9	2,638,111	25.9	423,274
IV その他有価証券評価差額金	3,045	0.0	19,221	0.2	16,176
V 為替換算調整勘定	26,242	0.3	14,254	0.1	△11,987
資本合計	2,594,124	30.3	3,765,588	36.9	1,171,463
負債、少数株主持分及び資本合計	8,571,206	100.0	10,216,807	100.0	1,645,601

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)			前期比 増 減 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,824,069	100.0		21,513,822	100.0	△2,310,246
II 売上原価		21,627,871	90.8		19,129,414	88.9	△2,498,456
売上総利益		2,196,198	9.2		2,384,408	11.1	188,210
III 販売費及び一般管理費※1		1,367,351	5.7		1,523,802	7.1	156,450
営業利益		828,846	3.5		860,606	4.0	31,759
IV 営業外収益							
1. 受取利息	8,350			9,516			
2. 受取配当金	—			510			
3. 仕入割引	68,646			66,515			
4. 受取家賃	31,200			33,425			
5. その他	29,722	137,919	0.6	2,993	112,960	0.5	△24,959
V 営業外費用							
1. 支払利息	22,841			31,029			
2. ファクタリング料	8,313			9,323			
3. 売上割引	6,461			4,733			
4. 為替差損	38,701			59,169			
5. 上場関連費用	—			37,856			
6. その他	6,733	83,051	0.4	4,836	146,948	0.7	63,896
経常利益		883,714	3.7		826,618	3.8	△57,096
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※2	233			2,598			
2. 貸倒引当金戻入益	3,178			10,797			
3. 保証債務取崩益	957			308			
4. 賞与引当金戻入益	95	4,465	0.0	—	13,704	0.1	9,238
VII 特別損失							
1. 過年度支払リース料	16,467			—			
2. 固定資産除却損 ※3	2,324			72			
3. 投資有価証券売却損	6,118			—			
4. 会員権評価損	—	24,909	0.1	1,242	1,314	0.0	△23,595
税金等調整前当期純利益		863,270	3.6		839,008	3.9	△24,262
法人税、住民税及び事業税	442,056			370,251			
過年度法人税、住民税及び事業税	—			△24,749			
法人税等調整額	△15,064	426,992	1.8	480	345,983	1.6	△81,009
少数株主利益 (△: 損失)		△1,005	△0.0		3,176	0.0	4,182
当期純利益		437,284	1.8		489,848	2.3	52,564

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		前期比 増 減 (千円)
	金額 (千円)		金額 (千円)		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		150,000		150,000	—
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行	—	—	422,400	422,400	422,400
III 資本剰余金期末残高		150,000		572,400	422,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		1,830,167		2,214,836	384,669
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	437,284	437,284	489,848	489,848	52,564
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	12,015		14,760		
2. 役員賞与	40,600		26,200		
3. 連結子会社の増加に伴う減少高	—	52,615	25,614	66,574	13,959
IV 利益剰余金期末残高		2,214,836		2,638,111	423,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	863,270	839,008
減価償却費	90,455	98,875
固定資産売却益	△233	△2,598
固定資産除却損	2,324	72
投資有価証券売却損	6,118	—
賞与引当金の増減額 (△:減少)	12,700	7,985
貸倒引当金の増減額 (△:減少)	3	△9,997
受取利息及び受取配当金	△8,350	△10,026
支払利息	22,841	31,029
売上債権の増減額 (△:増加)	△1,748,312	51,504
たな卸資産の増減額 (△:増加)	231,507	△770,584
その他流動資産の増減額 (△:増加)	△52,968	19,193
差入保証金の増減額 (△:増加)	△122,450	△273,356
仕入債務の増減額 (△:減少)	608,445	439,562
その他流動負債の増減額 (△:減少)	35,327	20,592
未払消費税の増減額 (△:減少)	—	△75,965
役員賞与の支払額	△40,600	△26,200
小計	△99,920	339,095
利息及び配当金の受取額	7,709	8,833
利息の支払額	△22,912	△30,857
法人税等の支払額	△417,599	△462,121
法人税等の還付額	—	16,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,722	△128,617
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,000	△66,000
定期預金の払戻による収入	121,000	66,000
有形固定資産の取得による支出	△70,292	△303,310
有形固定資産の売却による収入	233	5,912
無形固定資産の取得による支出	△34,509	△83,402
投資有価証券の取得による支出	△48,745	—
投資有価証券の売却による収入	8,218	—
子会社株式の取得による支出	△31,800	△45,470
貸付けによる支出	△300,000	—
貸付金の回収による収入	251,642	411
その他	△11,037	20,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,289	△405,166
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,316,895	5,150,000
短期借入金の返済による支出	△3,100,000	△4,750,000
長期借入れによる収入	550,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△672,088	△381,688
株式の発行による収入	—	768,295
配当金の支払額	△12,015	△14,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,792	921,847
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	23,890	9,913
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)</b>	△642,329	397,978
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,154,977	512,648
<b>VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	—	58,198
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	512,648	968,825

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

M. A. TECHNOLOGY, INC.

美達奇（香港）有限公司

非連結子会社であった美達奇（香港）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社名

台湾美達旗股份有限公司

#### (3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（台湾美達旗股份有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

##### ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の金額の重要性が乏しいため、当期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 46,970千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 45,470千円</p>
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 96,920千円 土地 225,193千円 <u>計</u> 322,113千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形および買掛金 3,991千円 長期借入金 380,000千円 <u>計</u> 383,991千円</p> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 91,807千円 土地 225,193千円 <u>計</u> 317,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形および買掛金 100,000千円 長期借入金 148,700千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,300千円 <u>計</u> 480,000千円</p> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 140,164千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 119,030千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度総額 1,200,000千円 借入実行残高 200,000千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円</p>	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 <u>差引額</u> 1,100,000千円</p>
<p>6 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 123,000株</p>	<p>6 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,350,000株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 449,362千円 賞与引当金繰入額 80,200千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 505,055千円 賞与引当金繰入額 88,185千円
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具233千円 であります。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具2,598千 円であります。
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 352千円 その他(工具器具備品) 1,886千円 ソフトウェア 84千円 計 2,324千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 その他(工具器具備品) 64千円 計 72千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 548,648 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,000 現金及び現金同等物 512,648	現金及び預金勘定 1,004,825 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,000 現金及び現金同等物 968,825

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

当社企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

### (1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	山内新人	—	—	税理士	—	—	—	顧問料	2,900	—	—

- (注) 1. 当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橋至朗より債務保証を受けておりましたが、平成15年5月31日時点では解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は、営業債務に対して代表取締役社長橋至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けておりましたが、平成15年5月31日時点では全て解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	美達奇(香港)有限公司	香港	3,000千香港ドル	電子部品等の販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	中国における当社商品の販売	電子部品等の販売	141,580	受取手形及び売掛金	101,085

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等  
上記会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

## 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,927	35,803
貸倒引当金	6,338	4,554
未払事業税	19,483	13,862
未払法定福利費	4,432	4,722
会員権評価損	2,136	—
未実現為替差損	3,751	6,197
その他有価証券評価差額金	—	—
その他	6,543	13,353
繰延税金資産小計	72,612	78,491
評価性引当額	△11,591	△18,002
繰延税金資産合計	61,021	60,489
繰延税金負債		
未実現為替差益	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,064	△13,138
繰延税金負債合計	△2,064	△13,138
繰延税金資産の純額	58,956	47,351

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	60,210	54,412
固定資産－繰延税金資産	223	303
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,477	△7,364

## 有価証券

前連結会計年度（平成15年5月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	41,860	12,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	41,860	12,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	33,040	△7,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	33,040	△7,829
合計		69,789	74,900	5,110

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,218	—	6,118

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

当連結会計年度（平成16年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	62,970	34,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	62,970	34,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	39,180	△1,689
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	39,180	△1,689
合計		69,789	102,150	32,360

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000



## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成15年5月31日時点の年金資産は387,751千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. はフィリピンにおける公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成15年5月31日時点の年金資産は534,649千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. はフィリピンにおける公的年金制度に加入しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 20,877円43銭 1株当たり当期純利益 3,342円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 509円73銭 1株当たり当期純利益 74円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 17,639円10銭 1株当たり当期純利益 3,536円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 417円55銭 1株当たり当期純利益 66円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	437,284	489,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,200	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,200)	(19,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,084	470,848
普通株式の期中平均株式数(株)	123,000	6,284,426

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕	前年同期比
海外部門	3,561,256	119.4%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので部門別に記載いたしております。

3. 生産実績は海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕	前年同期比
半導体	6,668,595	96.8%
液晶	4,802,258	74.0%
電子部品	2,223,867	92.4%
ユニット・アセンブリ	1,315,527	91.8%
その他	3,878,792	135.1%
合 計	18,889,039	94.0%

(注) 1. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので品目別に記載いたしております。

2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。

3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕	
	金 額	割 合
(株)東芝	5,199,487	27.5%
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	4,740,108	25.1%
シャープ(株)	1,965,696	10.4%

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕	前年同期比
半導体	7,800,701	108.7%
液晶	4,305,243	57.7%
電子部品	3,202,488	111.4%
ユニット・アセンブリ	4,681,004	96.4%
その他	1,524,386	104.7%
合 計	21,513,822	90.3%

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	前年同期比
デバイス部門	15,376,859	81.1%
ソリューション部門	1,258,541	104.1%
海外部門	4,129,898	138.5%
その他部門	748,524	109.4%
合 計	21,513,822	90.3%

(注) 1. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載いたしております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器の組付加工（アセンブリ）
海外部門	海外連結子会社にて行う生産・調達・販売
その他部門	電子機器組付用ロボット（チップマウンター、部品挿入機）、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株)大一商会については連結子会社に変えて関連会社をグループとしております。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)大一商会グループ	8,889,469	37.3%	4,289,762	19.9%
(株)大一商会	3,549	0.0%	17,490	0.1%
(株)大万	1,139,927	4.8%	7,854	0.0%
(有)美幸	7,745,993	32.5%	4,264,418	19.8%
アイシン精機(株)グループ	3,600,450	15.1%	4,701,757	21.9%
アイシン精機(株)	1,124,892	4.7%	1,707,036	7.9%
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,303,851	9.7%	2,873,823	13.4%
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	170,826	0.7%	120,431	0.6%
その他3社	879	0.0%	465	0.0%
シャープ(株)	2,472,051	10.4%	3,009,763	14.0%
小 計	14,961,971	62.8%	12,001,283	55.8%
当社グループ連結売上高	23,824,069	100.0%	21,513,822	100.0%

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 種 別	前連結会計年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
アミューズメント関連	11,454,957	48.1%	6,391,726	29.7%
自動車関連	6,023,273	25.3%	7,591,613	35.3%
その他	6,345,839	26.6%	7,530,483	35.0%

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。